

平成 28 年 12 月 19 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバル金融機関(G-SIBs)債券ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり) 2017-01



当社は、平成 29 年 1 月 24 日に「ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり) 2017-01」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

記

1. ファンドの目的

- **世界の銀行が発行する外貨建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。**

● 世界の銀行は日本の銀行を含みます。

2. ファンドの特色

1 G-SIBsに指定された銀行が発行する社債に投資します。

- ◆投資対象は、G-SIBsに指定された銀行が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債とします。
 - 銀行は、持株会社を含みます。
 - 持株会社の銀行子会社が発行する社債も投資対象に含まれます。
 - 必ずしも、上記通貨のすべてが組入れられるわけではありません。
 - 社債はシニア社債に限ります。
- ◆社債を取得後に当該銀行がG-SIBsでなくなった場合においても、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。

社債とは、企業がその信用力を裏付けとして資金調達のために発行する債券のことです。社債は国債に比べて、通常信用リスクが高くなります。社債の利回りは、一般に投資者が信用リスクを取る対価として得られる上乗せ金利の分だけ、国債に比べて高くなっています。

- ◆ファンドの償還日以前に償還が見込まれる銘柄に投資します。
- ◆流動性の確保のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。

G-SIBs (Global Systemically Important Banks) とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会(FSB)が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。

一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。G-SIBsに指定される銀行は、毎年11月に見直される予定です。

◆ 債券の格付けは、取得時においてA格相当以上とします。

※上記は投資対象とするマザーファンドにおける債券の取得時の基準であり、格付けの変更などにより、債券の格付けがA格相当未満の銘柄が組入れられる場合があります。

信用度と債券の格付けについて

信用度	格付け	
	S&P、フィッチ、R&I、JCRの場合	
	ムーディーズの場合	
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A { A+ A A- }	A { A1 A2 A3 }
投資適格債券	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	⋮	⋮
	⋮	⋮
低い		

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、フィッチ・レーティングス (Fitch) などといった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

2 「為替ヘッジあり」および「部分為替ヘッジあり」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

● 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

◆ ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

部分為替ヘッジあり

● 保有実質外貨建資産について、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

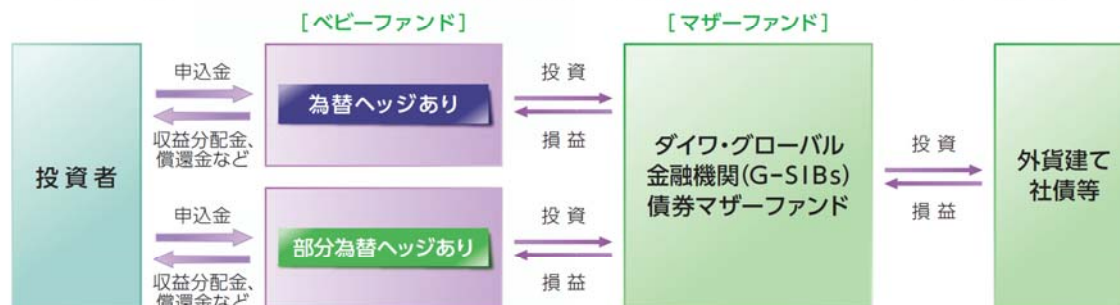
◆ 為替ヘッジしていない部分については、為替変動の影響を受けます。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

設定日直後、大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

3 購入の申込みは、平成29年1月23日までとなります。

(注) 当ファンドは単位型のため、申込みの受け付けは上記の期間のみとなります。

4 毎年3月10日および9月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

(注) 第1計算期間は、平成29年9月10日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]




- ① 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ② 原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

3. 投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

 <p>公社債の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)</p>	<p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。</p> <p>組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
 <p>為替変動リスク</p>	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。</p> <p>「部分為替ヘッジあり」は、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざしますので、為替ヘッジしていない部分については、為替レートの変動の影響を受けます。</p> <p>なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。</p>
 <p>カントリー・リスク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

4. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限)1.08%(税抜1.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、 取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率0.54% (税抜0.5%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末、 途中換金および信託終了のときに信託財産中から支弁します。
配 分 (税 抜) (注 1)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.175%
	受託会社	年率0.025%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用 等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。


(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。


※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。


※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

5. ご参考

◆ 販売会社：大和証券

 購入時	購入の申込期間	平成29年1月4日から平成29年1月23日まで
	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購入価額	1万口当たり1万円
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

 換金時	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

 申込について	申込受付中止日	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
	申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
	設定日	平成29年1月24日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

 その他	信託期間	平成29年1月24日から平成38年9月10日まで
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）が できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき ● すべての受益者が換金の意思表示をした場合、繰上償還を行いません。この 場合、償還手続きに伴い、通常の換金よりも日数がかかる場合があります。
	決算日	毎年3月10日および9月10日（休業日の場合翌営業日） （注）第1計算期間は、平成29年9月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。
	収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
	信託金の限度額	各ファンドについて210億円を上限とし、合計で210億円を上限とします。
	公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ〔 http://www.daiwa-am.co.jp/ 〕 に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所 にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用 はありません。 ※平成28年11月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される 場合があります。	

◆ 受託会社：みずほ信託銀行

6. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目
論見書も併せてご覧ください。

以上